

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	小児医療の充実	施策No	03-05	部課名	健康部生活衛生課		
関連部課名	健康部健康推進課、保健予防課						
行政評価	分野	子育て教育都市[]					
事業体系	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
目的	小児初期救急医療体制を確保し、病状が急変しやすい子どもの医療の充実を図る。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	
	平日準夜間小児初期救急医療受診者数	-	-	4.4人	5.0人	-	1日あたりの平均受診者数
現状と課題 (指標分析)	小児救急医療体制の整備により、確実な医療体制を確保し安心して子育てができる環境づくりを進める必要がある。						
今後の方向性	[平成19年度] 事業により救急病院における小児初期急患による混雑を緩和するなど、救急病院が本来の機能をより円滑に遂行できるようにする。						
	[平成20年度以降] 事業により救急病院における小児初期急患による混雑を緩和するなど、救急病院が本来の機能をより円滑に遂行できるようにする。						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	次世代を担う子どもの疾病に対応するために、医療体制の整備は重要な施策である。

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
準夜間小児初期救急医療 事業費	07-01-03		46,552	A	B	症状が急変しやすい子どもの健康を守る事業として欠かせない事業である。
アレルギー対策事業	07-02-26	462	127	C	D	19年度より子育てファミリー事業として再編したため廃止する。
小児救急看護教室	07-02-27	99	91	B	D	19年度より子育てファミリー事業として再編したため廃止する。
妊娠中毒症等医療給付事務	07-02-29	0	393	C	C	妊産婦の死亡や未熟児等の発生を予防するため必要な事業であり引き続き実施する。
未熟児養育医療給付	07-02-30	16,900	5,942	C	C	未熟児の死亡率を低下させるため重要な事業である。
小児慢性疾患医療費助成	07-02-35			C	C	小児慢性疾患に罹患している児童等の療養支援のため必要な事業である。
育成医療給付	07-03-15	4,298	2,708	C	C	身体に障害のある児童の自立を支援するため必要な事業である。
療育医療給付	07-03-16	0	0	C	C	結核り患児童の入院費用等を助成する事業であるが申請はほとんどないため現状を維持する。
合 計		21,759	55,813			